様式第１号別紙２（第５条関係）

太陽光発電設備等設置事業計画書【事業者用】

1. 事業概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 名称 |  | | | | |
| 所在地 |  | | | | |
| 担当者 |  | | 連絡先 |  | |
| 補助対象設備の設置場所 | | 中津市 | | | | |
| 施工業者 | 名称 |  | | | | |
| 所在地 |  | | | | |
| 担当者 |  | | 連絡先 |  | |
| 資本金の額 | 円 | | | 従業員数 | 人 | |
| 業種 |  | | | | | |
| 工事予定 | 着工予定日 | | 年　月　日 | 完了予定日 | | 年　月　日 |

1. 設備概要

（１）太陽光発電設備

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| モジュール | メーカー | |  | |
| 型番 | |  | |
| ①公称最大出力合計値 | | kw | |
| パワーコンディショナ | メーカー | |  | |
| 型番 | |  | |
| ②定格出力合計値 | | kw | |
| 最大出力  ①または②の低い方 | （A） kw ※小数点以下切り捨て | | | |
| 補助対象経費  （税抜き） | 設備費 | （B）　　　　　　　　　　　　　　　　 円 | | |
| 工事費 | （C）　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | | |
| 補助金の額 | 屋根置き等 | 【(A)×50,000円】  ※5,000,000円を上限とする | | 円 |
| ソーラー  カーポート | 【｛（B）+（C）｝×1/3】  ※10,000,000円を上限とする | | 円  ※1,000円未満切り捨て |

（２）蓄電池

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 蓄電容量 | (D)  kwh  ※小数点第二位以下切り捨て | 定格容量の数値を記載 |
| メーカー |  | |
| 型番 |  | |
| 補助対象経費  （税抜き） | 設備費 | （E）　　　　　　　　　　　　円 |
| 工事費 | （F）　　　　　　　　　　　　円 |
| **※ハイブリッドの場合**  **控除額** | （G）　　　　　　　　　　　　円 |
| 【｛(E)＋(F)-(G)｝】 | (H)　　　　　　　　　　　　 円 |
| 補助要件の確認 | 【（H）／（D）】 | (I)　　　　　　　 　　　　　円    (I)が125,000円を超える場合、施工業者より蓄電池の導入に関する確認書（様式第10号）の提出が必要です。 |
| 補助金額  （1,000円未満切り捨て） | 【｛(D)×155,000－(G)｝×1/3】 | (J) 　　 円 |
| 【(H)×1/3】 | (k) 　　円 |
| (J)または(K)のどちらか低い方 | 円 |

**※パワーコンディショナが太陽光発電設備等のパワーコンディショナと一体型（ハイブリッド）の場合、太陽光発電部分に係る経費を切り分けて控除する必要があります。**

≪算定方法≫パワーコンディショナの定格出力１ｋWあたり2万円（定格出力のkW単位の小数点第二位以下は切り捨て）

1. 年間の発電量及び電力自家消費量見込み

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①発電量見込み  （年間） | ②電力自家消費量見込み  （年間） | ③自家消費率  （②/①×100） |
| kWh | kWh | ％ |
| 余剰電力売電の有無 | 有　　　・　　　無 | |
| 売電予定先 |  | |

1. 確認事項  
   以下の事項を確認し、□に✓を入れてください。  
   （全てに✓を入れた場合のみ、補助の対象になります）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 導入予定設備は商用化され、導入実績があること。中古設備でないこと。 |
|  | 固定価格買取制度（ＦＩＴ）又はＦＩＰ制度の認定を取得しないこと。 |
|  | Ｊ－クレジット制度への登録を行わないこと。 |
|  | 【ソーラーカーポートの場合】建築基準法に基づき、建築確認申請を行うこと。 |
|  | 【蓄電池の場合】導入する蓄電池はSIIに登録されていること。 |
|  | 対象設備について、国、大分県その他の補助金等の交付を受けないこと。 |
|  | 導入する太陽光発電設備による自家消費割合を５０％以上とすること。  **※補助金交付後1年間の発電量と自家消費量を報告していただく必要があり、５０％を下回った場合は、補助金を返還していただく可能性があります。** |
|  | ゼロカーボン推進パートナー制度に参加するとともに、設備の導入経緯や導入後の事業効果を共有すること |
|  | 発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。 |

1. 添付書類

以下の書類を添付してください。

1. 太陽光発電設備設置に係る工事請負契約書又は見積書の写し
2. 太陽光発電設備設置に係る費用の内訳書
3. 設備の性能、規格等がわかる書類（メーカーカタログ等）
4. 太陽光発電設備設置場所の位置図
5. 太陽光発電設備設置場所の写真
6. 設置する場所の住所に関する次のいずれかの書類  
   ア　本店に設置する場合は現在事項全部証明書の写し  
   イ　本店以外の事業所に設置する場合は、現在事項全部証明書の写し並びに設備を

　　設置する事業所の所有者と住所が確認できる書類（工事請負契約書等で確認で

　　きる場合は後者を省略可）

1. 太陽光発電設備受付時確認事項
2. 【導入する蓄電池の価格が１kWhあたり125,000円（工事費込み、税抜き）を超える場合】蓄電池の導入に関する確認書（様式第10号）